

## 令和5年度老人保健健康増進等事業

### かかりつけ医と多職種連携に関する調査研究事業

公益社団法人全日本病院協会

#### 事業目的

本事業は、医療・介護・福祉等の連携に当たってのハブとしてのかかりつけ医に対するニーズや、連携に当たっての現状の課題を把握し、また地域の実情に応じた水平的連携が生まれている具体事例について深掘りすることによって、今後さまざまな地域において、かかりつけ医をハブとした、医療・介護・福祉等の連携の仕組みを地域の中に実装することに向けた知見を抽出し、得られた知見を周知することを目的として実施した。

#### 事業概要

##### 1. 事業検討委員会の設置

事業検討委員会（座長1名、委員9名）を設置し、全8回開催した。

##### 2. アンケート調査

200床未満の病院・在宅療養後方支援病院・郡市区医師会・居宅介護支援事業所・訪問看護ステーションに対し、郵送アンケート調査を実施した（2023年12月～2024年1月）。

##### 3. インタビュー調査

地域の医療機関が、医療・介護連携を実践に取り組んでいる実態および工夫等の把握のためインタビュー調査を実施した（2024年1月～2024年3月、全5件）。

##### 4. セミナー開催

座談会形式のセミナー動画をホームページ上で一般公開した。

タイトル：地域において「かかりつけ医療機関」の核となる中小病院とは

～かかりつけ医と多職種連携に関する調査研究の結果から～

配信 URL: [https://www.ajha.or.jp/member\\_info/movie/index.html](https://www.ajha.or.jp/member_info/movie/index.html)

#### 結果概要

アンケート調査及びインタビュー調査を通じて、下記のような知見を得た。

- ▶ 介護保険サービス事業所からみて、かかりつけ医療機関には、「在宅看取りに必要な診療を行うこと（他の医療機関と連携しての提供を含む）」や「介護事業所からの報告や相談をしようとする際に、報告・相談しやすい雰囲気があること」の他、「今後の見通しに関する医学的な見立て」が期待されていること。
- ▶ 在宅診療を行っている患者や、介護保険サービス利用者について、「共有できていないが共有したい情報」として、「今後の療養に関する本人や家族の希望」を挙げる回答が、中小病院・介護保険サービス事業所のどちらからも多いこと。
- ▶ 地域の医療・介護連携における課題として、中小病院、医師会においては「連携に必要な人員の不足」を挙げる回答が多いこと。また、「連携に必要な設備投資（ICTの導入等）の不足」や「ICTを使いこなす知識の不足」を挙げる回答が、中小病院、医師会、介護保険サービス事業所のいずれからも多く、「ICT化の導入や習熟に関する遅れ」が、医療・介護連携の最大のネックとなりつつあると考えられること。

#### 考察・提言

医療・介護連携のハブとしての機能の発揮が期待されるかかりつけ医療機関には、以下のような、「情報の中心」としての機能の発揮が求められると考えた。

- ① 「患者の入退院」や「状態像の大きな変化」があった際、時期や見通しに不確実性がある段階においても、その不確実性を含めて、早期から介護側との共有を図ること。
- ② ①のようなイベントに関する介護側との共有を起点に、介護側と共同で、ACPに関する本人・家族への働きかけを早期に行うこと。